

経営比較分析表（平成28年度決算）

佐賀県 白石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.37	100.90	3,672

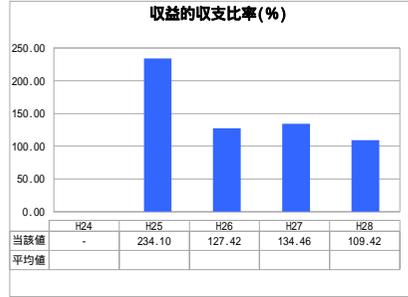
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,010	99.56	241.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,907	0.98	3,986.73

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



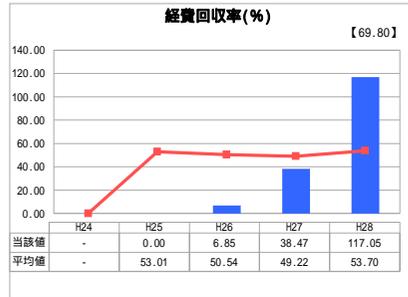
「累積欠損」



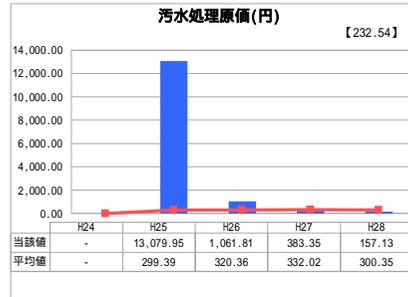
「支払能力」



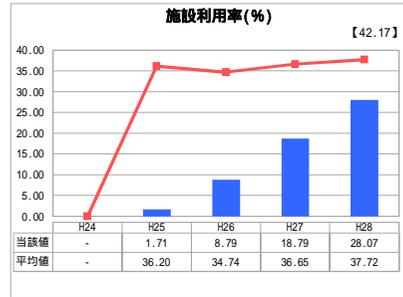
「債務残高」



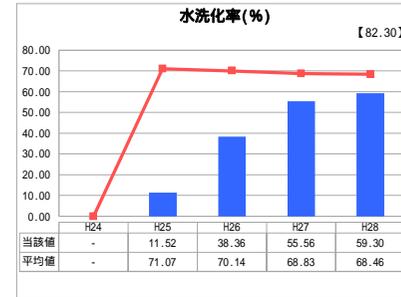
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

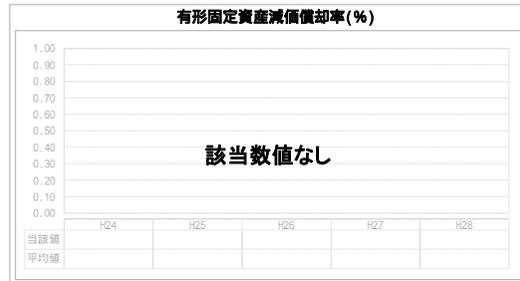


「施設の効率性」

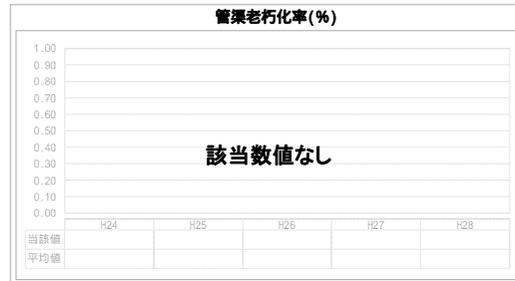


「使用料対象の捕捉」

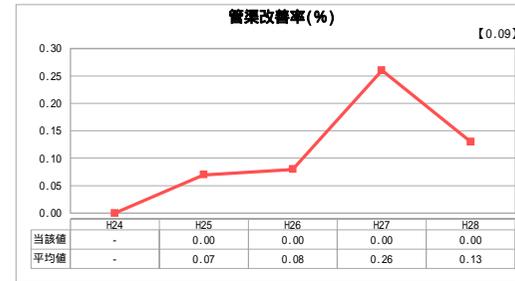
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年の供用開始以後、収益的収支比率が100%を超える状態となっているが、これは消費税還付金による収入があるためである。消費税還付金は今後、使用料収入の増加により減少することが明らかであるため、下水道事業の効率的な運営に努めなければならない。

特定環境保全公共下水道事業については、供用開始から4年が経過し、引き続き整備面積を拡大している。汚水処理原価については、特に供用開始年度である平成25年度はその差が著しいものになっているが、使用料の減免期間の終了とともに下水道使用料も発生するため、平成26年度以降は類似団体平均と比較してもその差は小さいものとなっている。

平成25年度の企業債残高対事業規模比率が著しく高いものになっているのは、料金収入に対する事業債残高の割合であり、供用開始の初年度となる平成25年度については、下水道使用料の減免期間中であるため、使用料収入が低いことが原因である。施設利用率も供用開始後、一貫して増加しているが、引き続き接続促進を行い、有収水量及び使用料収入の増加を図る。平成28年度からは、国からの指定により基準内繰り入れの見直しのため、が改善されている。

2. 老朽化の状況について

平成25年12月に処理施設を供用開始しており、まだ4年ほどしか経過していないため、老朽化も見られない。しかし、処理場の機器によっては、10年程度で更新が必要なものもある。使用料収入を確保し、維持管理費用を抑え、将来の更新のために積み立てておく必要がある。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業については、引き続き整備面積を拡大していく計画である。接続促進に努め、有収水量及び使用料収入の増を図る。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。